

令和4年度

北播磨総合医療センター企業団病院事業会計
決算審査及び資金不足比率審査意見書

北播磨総合医療センター
企業団監査委員

目 次

I	審査の種類	1
II	審査の対象	1
III	審査の着眼点	1
IV	審査の主な実施内容	1
V	審査の実施場所及び日程	1
VI	決算審査の結果	1
1	業務の状況について	2
2	予算及び決算について	7
3	経営成績について	9
4	医業収益に占める職員給与費及び材料費の割合について	11
5	患者1人1日当たりの医業損益等について	11
6	財政状況について	12
7	資産状況について	15
8	企業債の状況について	16
9	関係市負担金について	17
10	キャッシュ・フローについて	18
VII	資金不足比率審査の結果	19
VIII	審査所感	19
IX	む す び	20
	付 別表 財務分析表	21

【注記】

- 1 文中及び表中で用いる数値は、原則として表示単位未満を四捨五入し、端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合がある。
- 2 文中及び表中の増減額、増減率及び構成比率等は、原則として各表内の計数により計算し、率で表示しているものについては、小数点以下第2位を四捨五入している。
- 3 文中及び表中の「消費税等」とは、消費税及び地方消費税をいう。

令和4年度 北播磨総合医療センター企業団
病院事業会計決算審査及び資金不足比率審査意見書

・ I 審査の種類

北播磨総合医療センター企業団監査基準第4条第1項第11号に規定する決算審査及び同項第13号に規定する資金不足比率審査。

なお、この審査は上記基準に準拠し、実施した。

・ II 審査の対象

令和4年度 北播磨総合医療センター企業団病院事業会計

・ III 審査の着眼点

上記会計の決算その他関係書類及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類が、法令に適合し、かつ正確であるか。

・ IV 審査の主な実施内容

審査に当たっては、地方公営企業法第30条の規定に基づく決算書類、及び同法施行令第23条の規定に基づく決算附属書類、並びに地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定に基づく資金不足比率等報告書について、その計数を会計諸帳簿と照合し審査を行うとともに、信憑書類及び企業団諸帳簿を抽出調査したほか、決算状況、資金不足比率について企業団職員から説明を聴取して審査した。

・ V 審査の実施場所及び日程

書面審査 実施場所：監査委員事務局

日 程：令和5年5月27日から6月19日まで

対面審査 実施場所：北播磨総合医療センター会議室

日 程：令和5年6月19日

・ VI 決算審査の結果

上記、記載事項のとおり審査した限りにおいて、決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であることを認めた。

なお、審査の概要は次のとおりである。

1 業務の状況について

令和4年度の北播磨総合医療センター企業団病院事業の業務実績の状況は、第1表のとおりである。

第1表 業務実績比較表

(1) 職員数

(単位：人)

区 分	令和5年3月31日				令和4年3月31日				増 減				
	常勤職員	会計年度任用職員		計	常勤職員	会計年度任用職員		計	常勤職員	会計年度任用職員		計	
		フルタイム	パート			フルタイム	パート			フルタイム	パート		
医師職	医師	111.0	3.0	11.8	125.8	98.0	4.0	10.6	112.6	13.0	△ 1.0	1.2	13.2
	歯科医師	2.0	0.0	0.0	2.0	2.0	0.0	0.0	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	専攻医	35.0	0.0	0.0	35.0	38.0	0.0	0.0	38.0	△ 3.0	0.0	0.0	△ 3.0
	専攻医(歯科)	1.0	0.0	0.0	1.0	1.0	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	研修医	25.0	0.0	0.0	25.0	24.0	0.0	0.0	24.0	1.0	0.0	0.0	1.0
計	174.0	3.0	11.8	188.8	163.0	4.0	10.6	177.6	11.0	△ 1.0	1.2	11.2	
医療技術職	薬剤師	28.0	2.0	0.8	30.8	28.0	2.0	0.8	30.8	0.0	0.0	0.0	0.0
	医学物理士	2.0	0.0	0.0	2.0	2.0	0.0	0.0	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	臨床検査技師	30.0	2.0	4.5	36.5	29.0	2.0	4.5	35.5	1.0	0.0	0.0	1.0
	放射線技師	29.0	2.0	1.0	32.0	30.0	0.0	1.8	31.8	△ 1.0	2.0	△ 0.8	0.2
	リハビリ療法士	19.0	0.0	0.0	19.0	19.0	0.0	0.0	19.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	管理栄養士	5.0	2.0	0.0	7.0	5.0	2.0	0.0	7.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	臨床工学技士	16.0	1.0	0.0	17.0	16.0	0.0	0.0	16.0	0.0	1.0	0.0	1.0
	視能訓練士	1.0	3.0	1.4	5.4	1.0	3.0	1.4	5.4	0.0	0.0	0.0	0.0
	歯科衛生士	0.0	4.0	0.0	4.0	0.0	4.0	0.0	4.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	社会福祉士	7.0	1.0	0.0	8.0	8.0	1.0	0.0	9.0	△ 1.0	0.0	0.0	△ 1.0
計	137.0	17.0	7.7	161.7	138.0	14.0	8.5	160.5	△ 1.0	3.0	△ 0.8	1.2	
看護職	助産師	20.0	0.0	3.5	23.5	21.0	0.0	3.9	24.9	△ 1.0	0.0	△ 0.4	△ 1.4
	看護師	436.0	1.0	44.9	481.9	460.0	0.0	48.3	508.3	△ 24.0	1.0	△ 3.4	△ 26.4
	准看護師	0.0	0.0	2.5	2.5	0.0	0.0	3.5	3.5	0.0	0.0	△ 1.0	△ 1.0
	救急救命士	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	介護福祉士	0.0	0.0	0.9	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.9	0.9
計	456.0	1.0	51.8	508.8	481.0	0.0	55.7	536.7	△ 25.0	1.0	△ 3.9	△ 27.9	
事務職	事務職員	35.0	14.0	0.0	49.0	37.0	12.0	0.0	49.0	△ 2.0	2.0	0.0	0.0
	診療情報管理士	3.0	1.0	0.0	4.0	3.0	1.0	0.0	4.0	0.0	0.0	0.0	0.0
計	38.0	15.0	0.0	53.0	40.0	13.0	0.0	53.0	△ 2.0	2.0	0.0	0.0	
看護補助	0.0	12.0	12.7	24.7	0.0	12.0	13.6	25.6	0.0	0.0	△ 0.9	△ 0.9	
事務補助	0.0	0.0	24.0	24.0	0.0	0.0	24.9	24.9	0.0	0.0	△ 0.9	△ 0.9	
その他補助	0.0	0.0	4.3	4.3	0.0	0.0	4.3	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0	
合計	805.0	48.0	112.3	965.3	822.0	43.0	117.6	982.6	△ 17.0	5.0	△ 5.3	△ 17.3	
うち派遣職員(医師職)	0.0	-	-	0.0	4.0	-	-	4.0	△ 4.0	-	-	△ 4.0	
うち派遣職員(事務職)	12.0	-	-	12.0	14.0	-	-	14.0	△ 2.0	-	-	△ 2.0	
内三木市職員	7.0	-	-	7.0	9.0	-	-	9.0	△ 2.0	-	-	△ 2.0	
内小野市職員	5.0	-	-	5.0	5.0	-	-	5.0	0.0	-	-	0.0	

(注) 1 パートは、常勤換算して計上している。

パートの常勤換算数=パートの1週間の平均勤務時間数÷常勤職員の1週間勤務時間数

年度末における職員数は、常勤職員805.0人、フルタイム48.0人、パート112.3人の合計965.3人であった。対前年度比較では、合計17.3人の減少となっている。

内訳は、医師職では合計11.2人増加、医療技術職では合計1.2人増加したが、看護職では、本年度より配置された介護福祉士0.9人を含めても27.9人減少、看護補助と事務補助では各0.9人減少となっている。

第1表 業務実績比較表(つづき)

(2) 病床利用率等

区 分	実 績		対前年度比較	
	R4	R3	増 減	増減率(%)
年度末許可病床数(床)	450	450	0	0.0
年度末使用許可病床数(床)	450	450	0	0.0
年度末稼働病床数(床)	335	435	△ 100	△ 23.0
使用許可延病床数(床) A	164,250	164,250	0	0.0
稼働延病床数(床) B	155,675	158,775	△ 3,100	△ 2.0
延入院患者数(人) C	124,204	127,979	△ 3,775	△ 2.9
新入院患者数(人) D	11,424	11,369	55	0.5
退院患者数(人) E	11,493	11,337	156	1.4
延外来患者数(人)	253,619	255,737	△ 2,118	△ 0.8
一日平均入院患者数(人) F	340.3	350.6	△ 10.3	△ 2.9
一日平均外来患者数(人) G	1,043.7	1,056.8	△ 13.1	△ 1.2
病床利用率(%) $C/A \times 100$	75.6	77.9	△ 2.3	△ 3.0
病床利用率(%) $C/B \times 100$	79.8	80.6	△ 0.8	△ 1.0
平均在院日数(日) $C / [(D+E) / 2]$	10.8	11.3	△ 0.5	△ 4.4
外来入院患者数比率(人) G/F	3.1	3.0	0.1	3.3

(注) 許可及び稼働の診療日数(令和4年度365日、令和3年度365日)

年度末の使用許可病床数は前年度と変わらないが、3月から一部病棟を閉鎖したため、稼働病床数は100床の減少、稼働延病床数は3,100床の減少である。それに伴い、延入院患者数は3,775人減少し、対前年度比較で2.9ポイント低下している。

平均在院日数については、前年度より0.5日減少し、10.8日となっている。

第1表 業務実績比較表(つづき)

(3) 入院患者数

区 分	延患者数 (人)		対前年度比較		1日平均患者数(人)	
	R4	R3	増減(人)	増減率(%)	R4	R3
1 総合内科、老年内科	3,588	3,964	△ 376	△ 9.5	9.8	10.9
2 糖尿病・内分泌内科	3,629	3,863	△ 234	△ 6.1	9.9	10.6
3 循環器内科	14,167	14,003	164	1.2	38.8	38.4
4 呼吸器内科	5,808	7,095	△ 1,287	△ 18.1	15.9	19.4
5 血液・腫瘍内科	4,783	4,371	412	9.4	13.1	12.0
6 消化器内科	13,221	14,499	△ 1,278	△ 8.8	36.2	39.7
7 腎臓内科	4,871	4,559	312	6.8	13.3	12.5
8 脳神経内科	6,756	6,797	△ 41	△ 0.6	18.5	18.6
9 リウマチ・膠原病内科	3,677	4,504	△ 827	△ 18.4	10.1	12.3
10 放射線診断科	0	0	—	—	0.0	0.0
11 放射線治療科	0	0	—	—	0.0	0.0
12 小児科	3,426	3,049	377	12.4	9.4	8.4
13 皮膚科	0	0	—	—	0.0	0.0
14 精神神経科	0	0	—	—	0.0	0.0
15 ペインクリニック内科	0	0	—	—	0.0	0.0
16 緩和ケア内科	946	1,841	△ 895	△ 48.6	2.6	5.0
17 リハビリテーション科	0	0	—	—	0.0	0.0
18 外科、消化器外科、乳腺外科	12,373	12,073	300	2.5	33.9	33.1
19 心臓血管外科	5,805	5,627	178	3.2	15.9	15.4
20 呼吸器外科	1,768	1,637	131	8.0	4.8	4.5
21 整形外科	13,441	13,590	△ 149	△ 1.1	36.8	37.2
22 脳神経外科	5,246	5,375	△ 129	△ 2.4	14.4	14.7
23 眼科	2,117	1,857	260	14.0	5.8	5.1
24 耳鼻咽喉・頭頸部外科	3,596	4,270	△ 674	△ 15.8	9.9	11.7
25 泌尿器科	7,247	7,296	△ 49	△ 0.7	19.9	20.0
26 産婦人科	2,298	2,210	88	4.0	6.3	6.1
27 形成外科	3,249	3,429	△ 180	△ 5.2	8.9	9.4
28 麻酔科	0	0	—	—	0.0	0.0
29 救急科	4	4	0	0.0	0.0	0.0
30 歯科口腔外科	2,188	2,066	122	5.9	6.0	5.7
計	124,204	127,979	△ 3,775	△ 2.9	340.2	350.7

(注) 1日平均患者数は、延入院患者数/診療日数(令和4年度365日、令和3年度365日)

令和4年度の延入院患者数は124,204人、1日平均患者数は、対前年度比較3.0%減の340.2人となった。診療科目別の延患者数の主なものは、循環器内科14,167人、整形外科13,441人、消化器内科13,221人、外科、消化器外科、乳腺外科12,373人などである。なお、入院患者が検査や治療の一環で受診した場合は、延患者数に計上していない。

第1表 業務実績比較表(つづき)

(4) 外来患者数

区 分	延患者数(人)		対前年度比較		1日平均患者数(人)	
	R4	R3	増減(人)	増減率(%)	R4	R3
1 総合内科、老年内科	6,317	6,839	△ 522	△ 7.6	26.0	28.3
2 糖尿病・内分泌内科	11,554	12,511	△ 957	△ 7.6	47.5	51.7
3 循環器内科	25,157	25,501	△ 344	△ 1.3	103.5	105.4
4 呼吸器内科	10,793	10,240	553	5.4	44.4	42.3
5 血液・腫瘍内科	7,813	6,773	1,040	15.4	32.2	28.0
6 消化器内科	27,982	27,039	943	3.5	115.2	111.7
7 腎臓内科	6,231	6,428	△ 197	△ 3.1	25.6	26.6
8 脳神経内科	11,858	11,968	△ 110	△ 0.9	48.8	49.5
9 リウマチ・膠原病内科	11,076	10,889	187	1.7	45.6	45.0
10 放射線診断科	1,821	1,975	△ 154	△ 7.8	7.5	8.2
11 放射線治療科	5,722	4,577	1,145	25.0	23.5	18.9
12 小児科	5,266	5,660	△ 394	△ 7.0	21.7	23.4
13 皮膚科	4,647	5,188	△ 541	△ 10.4	19.1	21.4
14 精神神経科	3,038	3,107	△ 69	△ 2.2	12.5	12.8
15 ペインクリニック内科	1,049	916	133	14.5	4.3	3.8
16 緩和ケア内科	219	327	△ 108	△ 33.0	0.9	1.4
17 リハビリテーション科	465	404	61	15.1	1.9	1.7
18 外科、消化器外科、乳腺外科	14,995	14,267	728	5.1	61.7	59.0
19 心臓血管外科	5,219	5,192	27	0.5	21.5	21.5
20 呼吸器外科	2,059	1,774	285	16.1	8.5	7.3
21 整形外科	11,741	11,960	△ 219	△ 1.8	48.3	49.4
22 脳神経外科	6,241	6,092	149	2.4	25.7	25.2
23 眼科	20,606	19,948	658	3.3	84.8	82.4
24 耳鼻咽喉・頭頸部外科	7,113	7,620	△ 507	△ 6.7	29.3	31.5
25 泌尿器科	13,885	13,229	656	5.0	57.1	54.7
26 産婦人科	3,879	5,009	△ 1,130	△ 22.6	16.0	20.7
27 形成外科	8,177	8,596	△ 419	△ 4.9	33.7	35.5
28 麻酔科	10	6	4	66.7	0.0	0.0
29 救急科	9,679	12,325	△ 2,646	△ 21.5	39.8	50.9
30 歯科口腔外科	9,007	9,377	△ 370	△ 3.9	37.1	38.7
計	253,619	255,737	△ 2,118	△ 0.8	1,043.7	1,056.9

(注) 1日平均患者数は、延外来患者数/診療日数(令和4年度243日、令和3年度242日)

延外来患者数は253,619人、1日平均患者数は対前年度比較1.2%減少の1,043.7人となった。診療科目別の延患者数の主なものは、消化器内科27,982人、循環器内科25,157人、眼科20,606人、外科、消化器外科、乳腺外科14,995人、泌尿器科13,885人などである。

当初予算に定めた1日平均患者数は、入院385人、外来1,040人であった。これに対して決算では入院340.3人、外来1,043.7人となり、入院では11.6%下回っており、外来では0.4%上回っている。

第1表 業務実績比較表(つづき)

(5) 手術件数

(単位：件、%)

区 分	手 術 件 数				左記のうち全身麻酔件数			
	R4	R3	増 減	増減率	R4	R3	増 減	増減率
1 外科、消化器外科、乳腺外科	909	897	12	1.3	824	816	8	1.0
2 心 臓 血 管 外 科	295	329	△ 34	△ 10.3	239	267	△ 28	△ 10.5
3 呼 吸 器 外 科	117	100	17	17.0	116	99	17	17.2
4 整 形 外 科	933	938	△ 5	△ 0.5	804	781	23	2.9
5 脳 神 経 外 科	288	245	43	17.6	204	173	31	17.9
6 眼 科	617	566	51	9.0	62	51	11	21.6
7 耳 鼻 咽 喉 ・ 頭 頸 部 外 科	305	368	△ 63	△ 17.1	259	306	△ 47	△ 15.4
8 泌 尿 器 科	962	958	4	0.4	234	206	28	13.6
9 産 婦 人 科	121	102	19	18.6	42	34	8	23.5
10 形 成 外 科	487	510	△ 23	△ 4.5	130	98	32	32.7
11 救 急 科	0	0	—	—	0	0	—	—
12 歯 科 口 腔 外 科	188	153	35	22.9	177	147	30	20.4
13 そ の 他	67	86	△ 19	△ 22.1	26	9	17	188.9
計	5,289	5,252	37	0.7	3,117	2,987	130	4.4

延手術件数は5,289件、そのうち全身麻酔による手術件数は3,117件となった。

主な診療科目別の手術件数は、泌尿器科962件、整形外科933件、外科、消化器外科、乳腺外科909件、眼科617件、形成外科487件となっている。対前年度比較では、歯科口腔外科が22.9%、産婦人科が18.6%増加となっている。

第1表 業務実績比較表(つづき)

(6) 人間ドック利用者数

区 分	利用者数(人)		対前年度比較	
	R4	R3	増減(人)	増減率(%)
1 日 ド ッ ク	1,062	924	138	14.9
2 日 ド ッ ク	228	250	△ 22	△ 8.8
日 帰 り (す い 臓) コ ー ス	27	27	0	0.0
宿 泊 P E T が ん 検 診	33	47	△ 14	△ 29.8
脳 ド ッ ク コ ー ス	49	42	7	16.7
計	1,399	1,290	109	8.4

人間ドックの稼働病床は5床であり、対前年度比較では、1日ドックが138人増加、脳ドックコースが7人増加し、2日ドックと宿泊PETがん検診が減少している。

2 予算及び決算について

令和4年度の予算及び決算の状況は、第2表のとおりである。

第2表 予算決算対照表

(1) 収益的収支(消費税等を含む。)

収入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額	
			増 減	執行率
1 医 業 収 益	16,392,345,000	16,344,372,126	△ 47,972,874	99.7
2 医 業 外 収 益	2,419,757,000	2,432,142,203	12,385,203	100.5
3 特 別 利 益	44,795,000	40,914,846	△ 3,880,154	91.3
収益的収入計	18,856,897,000	18,817,429,175	△ 39,467,825	99.8

支出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
1 医 業 費 用	17,594,639,000	17,511,162,306	83,476,694	99.5
2 医 業 外 費 用	1,009,900,000	1,007,521,824	2,378,176	99.8
3 特 別 損 失	60,795,000	57,919,060	2,875,940	95.3
4 予 備 費	0	0	0	-
収益的支出計	18,665,334,000	18,576,603,190	88,730,810	99.5

収益的収入は、予算額 18,856,897 千円に対して、決算額 18,817,429 千円(うち、仮受消費税等 45,586 千円)、執行率 99.8%となっている。これらの内訳としては、医業収益には入院収益、外来収益、関係市負担金など、医業外収益には関係市負担金、長期前受金戻入、国県補助金、派遣職員給与負担金など、特別利益には関係市負担金などが含まれる。

一方、収益的支出は予算額 18,665,334 千円に対し、決算額 18,576,603 千円(うち、仮払消費税等 262,826 千円)、執行率 99.5%となっている。これらの内訳としては、医業費用では給与費、材料費、経費、減価償却費など、医業外費用では控除対象外消費税、支払利息、給与費など、特別損失は関西国際大学への負担金などとなっている。

第2表 予算決算対照表(つづき)

(2) 資本的収支(消費税等を含む。)

収入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額	
			増 減	執行率
1 企 業 債	443,265,000	407,200,000	△ 36,065,000	91.9
2 関 係 市 借 入 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
3 関 係 市 負 担 金	14,791,000	14,790,912	△ 88	100.0
4 国 県 補 助 金	1,000	5,582,000	5,581,000	558,200.0
5 寄 附 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
6 投 資 返 還 金	3,350,000	5,280,000	1,930,000	157.6
7 固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
資 本 的 収 入 計	461,410,000	432,852,912	△ 28,557,088	93.8

支出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率
1 建 設 改 良 費	463,265,000	364,232,970	80,718,000	18,314,030	78.6
2 企 業 債 償 還 金	984,224,000	984,223,901	0	99	100.0
3 関 係 市 借 入 金 償 還 金	1,000	0	0	1,000	0.0
4 投 資	6,860,000	4,900,000	0	1,960,000	71.4
資 本 的 支 出 計	1,454,350,000	1,353,356,871	80,718,000	20,275,129	93.1

資本的収入は、予算額461,410千円に対して、決算額432,853千円、執行率93.8%、予算額に比べて28,557千円の減となっている。内訳は、企業債が407,200千円と収入の94.1%を占めている。

一方、資本的支出は予算額1,454,350千円に対し、決算額1,353,357千円(うち、仮払消費税等33,112千円)、執行率93.1%、地方公営企業法第26条の規定による繰越額は80,718千円で、不用額は20,275千円となっている。支出の内訳は、建設改良費については、医療機器等整備費355,488千円と病院整備費8,745千円、企業債償還金については、病院事業債償還金984,224千円、投資については、長期貸付金4,860千円とその他投資40千円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,001,222千円は、損益勘定留保資金等で補てんされている。

3 経営成績について

令和4年度の病院事業の経営成績は、第3表のとおりである。

第3表 比較損益計算書

(単位：円、%)

区 分	R4		R3		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
医 業 収 益 (a)	16,311,227,195	86.9	15,638,365,408	82.2	672,861,787	4.3
入院収益	10,826,534,222	57.7	10,485,886,315	55.1	340,647,907	3.2
外来収益	4,849,631,162	25.8	4,523,356,961	23.8	326,274,201	7.2
関係市負担金	301,755,412	1.6	287,315,412	1.5	14,440,000	5.0
その他医業収益	333,306,399	1.8	341,806,720	1.8	△ 8,500,321	△ 2.5
医 業 費 用 (b)	17,255,082,807	94.4	16,729,744,234	94.4	525,338,573	3.1
給 与 費	8,318,042,285	45.5	8,291,725,554	46.8	26,316,731	0.3
材 料 費	5,183,822,347	28.3	4,808,759,900	27.1	375,062,447	7.8
経 費	2,391,373,026	13.1	2,257,514,684	12.7	133,858,342	5.9
減価償却費	1,285,661,796	7.0	1,315,457,263	7.4	△ 29,795,467	△ 2.3
資産減耗費	10,139,810	0.1	9,341,610	0.1	798,200	8.5
研究研修費	66,043,543	0.4	46,945,223	0.3	19,098,320	40.7
医 業 損 益	△ 943,855,612		△ 1,091,378,826		147,523,214	13.5
医 業 外 収 益	2,419,704,534	12.9	3,345,446,192	17.6	△ 925,741,658	△ 27.7
受取利息	286,596	0.0	279,833	0.0	6,763	2.4
関係市負担金	1,243,453,676	6.6	1,259,611,410	6.6	△ 16,157,734	△ 1.3
国県補助金	739,050,594	3.9	1,543,003,727	8.1	△ 803,953,133	△ 52.1
長期前受金戻入	197,965,273	1.1	299,125,421	1.6	△ 101,160,148	△ 33.8
派遣職員給与負担金	86,966,840	0.5	85,186,871	0.5	1,779,969	2.1
治験業務収益	70,612,528	0.4	62,490,845	0.3	8,121,683	13.0
その他医業外収益	81,369,027	0.4	95,748,085	0.5	△ 14,379,058	△ 15.0
医 業 外 費 用	976,403,599	5.3	934,439,674	5.3	41,963,925	4.5
支払利息	111,156,363	0.6	113,273,959	0.7	△ 2,117,596	△ 1.9
患者外給食材料費	1,223,236	0.0	1,520,616	0.0	△ 297,380	△ 19.6
人材確保経費	14,482,776	0.1	21,085,660	0.1	△ 6,602,884	△ 31.3
給 与 費	88,997,462	0.5	86,286,103	0.5	2,711,359	3.1
治験研究研修費	20,601,566	0.1	14,790,912	0.1	5,810,654	39.3
雑 損 失	739,942,196	4.0	697,482,424	3.9	42,459,772	6.1
医 業 外 損 益	1,443,300,935		2,411,006,518		△ 967,705,583	△ 40.1
経 常 損 益	499,445,323		1,319,627,692		△ 820,182,369	62.2
特 別 利 益	40,911,796	0.2	41,276,098	0.2	△ 364,302	△ 0.9
固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	—
過年度損益修正益	118,796	0.0	551,098	0.0	△ 432,302	△ 78.4
その他特別利益	40,793,000	0.2	40,725,000	0.2	68,000	0.2
特 別 損 失	57,556,211	0.3	61,771,246	0.3	△ 4,215,035	△ 6.8
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	—
過年度損益修正損	16,763,211	0.1	21,046,246	0.1	△ 4,283,035	△ 20.4
その他特別損失	40,793,000	0.2	40,725,000	0.2	68,000	0.2
当 年 度 純 損 益	482,800,908		1,299,132,544		△ 816,331,636	△ 62.8
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	801,677,678		△ 497,454,866		1,299,132,544	—
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (c)	1,284,478,586		801,677,678		482,800,908	60.2
総 収 益 (A)	18,771,843,525	100.0	19,025,087,698	100.0	△ 253,244,173	△ 1.3
総 費 用 (B)	18,289,042,617	100.0	17,725,955,154	100.0	563,087,463	3.2
総 収 支 比 率 A/B	102.6		107.3		△ 4.7	
経 常 収 支 比 率	102.7		107.5		△ 4.8	
医 業 収 支 比 率 a/b	94.5		93.5		1.0	
累 積 欠 損 比 率 c/a	0.0		0.0		0.0	

(1) 医業損益

本年度は医業収益16,311,227千円、医業費用17,255,083千円となり、医業損失が943,856千円となっている。対前年度比較において、医業損失が147,523千円減少しているのは、入院収益及び外来収益の増により医業収益が増加しているためである。

(2) 医業外損益

本年度は医業外収益2,419,705千円、医業外費用976,404千円となり、医業外利益は1,443,301千円となっている。対前年度比較において、967,706千円(40.1%)減少しているのは、収益において、新型コロナウイルス感染症重点医療機関に対する休床補償が前年度よりも減少し、国庫補助金が803,953千円(52.1%)減少しているためである。

(3) 純損益等

これらの結果、経常損益は前年度から820,182千円減少し、499,445千円の利益となっている。これに特別利益40,912千円、過年度損益修正損等を含む特別損失の57,556千円を加減した当年度純損益は482,801千円の利益となった。また、前年度繰越利益剰余金801,678千円を加えた当年度未処分利益剰余金は1,284,479千円となっている。

なお、累積欠損金が発生していないため、累積欠損比率は前年度同様0%である。

4 医業収益に占める職員給与費及び材料費の割合について

令和4年度の医業収益に占める職員給与費及び材料費の割合は、第4表のとおりである。

第4表 医業収益に占める職員給与費及び材料費の割合（単位：千円、％）

区 分	R4	R3	増 減 R4-R3
医 業 収 益 A	16,311,227	15,638,365	672,862
職 員 給 与 費 B	8,315,625	8,289,197	26,428
材 料 費 C	5,183,822	4,808,760	375,062
比率（B/A）	51.0	53.0	△ 2.0
比率（C/A）	31.8	30.7	1.1

本年度の医業収益に占める職員給与費の割合は、51.0%となっており、前年度末の53.0%から、2.0ポイント減少している。また、医業収益に占める材料費の割合は、31.8%となっており、前年度末の30.7%から、1.1ポイント増加している。

5 患者1人1日当たりの医業損益等について

患者1人1日当たりの医業損益等は、第5表のとおりである。

第5表 患者1人1日当たりの医業損益等（単位：円、％）

区 分	決 算 額		増 減	増減率
	R4 (A)	R3 (B)	A-B (C)	C/B
医 業 収 益	43,172	40,755	2,417	5.9
医 業 費 用	45,670	43,599	2,071	4.8
医 業 損 益	△ 2,498	△ 2,844	346	12.2
入 院 収 益	87,167	81,934	5,233	6.4
外 来 収 益	19,122	17,688	1,434	8.1

令和4年度の患者1人1日当たりの医業収益は43,172円、同費用は45,670円で、医業損益は2,498円の損失となっているが、前年度より346円の収支改善がなされている。また、入院収益は87,167円、外来収益は19,122円となっている。

6 財政状況について

病院事業の財政状況は、第6表のとおりである。

第6表 比較貸借対照表

(1) 資産の部

(単位：円、%)

区 分	R4		R3		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
固 定 資 産	15,484,284,842	75.4	16,271,573,485	72.9	△ 787,288,643	△ 4.8
有 形 固 定 資 産	11,717,554,304	57.0	12,426,960,588	55.7	△ 709,406,284	△ 5.7
土 地	1,264,507,137	6.1	1,264,507,137	5.7	0	0.0
建 物	7,679,385,360	37.4	8,125,781,703	36.4	△ 446,396,343	△ 5.5
構 築 物	622,318,201	3.0	695,474,968	3.1	△ 73,156,767	△ 10.5
器 械 備 品	2,134,663,558	10.4	2,324,317,932	10.4	△ 189,654,374	△ 8.2
車 両	924,628	0.0	924,628	0.0	0	0.0
リ ー ス 資 産	15,755,420	0.1	15,954,220	0.1	△ 198,800	△ 1.2
建 設 仮 勘 定	0	0.0	0	0.0	0	—
無 形 固 定 資 産	893,180,048	4.4	1,045,477,507	4.7	△ 152,297,459	△ 14.6
施 設 利 用 権	73,552,042	0.4	83,283,440	0.4	△ 9,731,398	△ 11.7
ソ フ ト ウ ェ ア	819,628,006	4.0	962,194,067	4.3	△ 142,566,061	△ 14.8
投 資 そ の 他 の 資 産	2,873,550,490	14.0	2,799,135,390	12.5	74,415,100	2.7
長 期 貸 付 金	32,210,000	0.2	38,100,000	0.1	△ 5,890,000	△ 15.5
引 当 金 運 用 資 金	2,083,978,449	10.1	1,939,614,804	8.7	144,363,645	7.4
長 期 前 払 消 費 税	756,741,701	3.7	820,750,246	3.7	△ 64,008,545	△ 7.8
そ の 他 投 資	620,340	0.0	670,340	0.0	△ 50,000	△ 7.5
流 動 資 産	5,050,294,354	24.6	6,052,849,317	27.1	△ 1,002,554,963	△ 16.6
現 金 預 金	2,185,393,980	10.6	3,067,447,636	13.7	△ 882,053,656	△ 28.8
未 収 金	2,743,666,068	13.4	2,805,818,772	12.6	△ 62,152,704	△ 2.2
貯 蔵 品	117,716,096	0.6	175,592,699	0.8	△ 57,876,603	△ 33.0
前 払 費 用	3,301,210	0.0	3,521,210	0.0	△ 220,000	△ 6.2
前 払 金	217,000	0.0	469,000	0.0	△ 252,000	△ 53.7
そ の 他 流 動 資 産	0	0.0	0	0.0	0	—
繰 延 資 産	0	0.0	0	0.0	0	—
資 産 合 計	20,534,579,196	100.0	22,324,422,802	100.0	△ 1,789,843,606	△ 8.0

資産の合計は20,534,579千円で、前年度末に比べて1,789,844千円(8.0%)減少している。これは、固定資産が787,289千円(4.8%)減少、流動資産が1,002,555千円(16.6%)減少したためである。

ア 固定資産

各有形固定資産の決算額は、減価償却をした後のものである。有形固定資産は、主に減価償却により709,406千円(5.7%)減少し、11,717,554千円となっている。

無形固定資産は、施設利用権とソフトウェアで、主に減価償却により152,297千円(14.6%)減少し、893,180千円となっている。

投資その他の資産は、引当金運用資金の増加により、74,415千円(2.7%)増加し、2,873,550千円となっている。

なお、長期貸付金の決算額は、奨学金返還免除引当金13,490千円を差引いた後のものである。奨学金返還免除引当金の算出は、返還免除勤務期間に対する実勤務期間に対応する額を計上している。

この結果、固定資産全体の決算額は、15,484,285千円となっている。

イ 流動資産

流動資産は対前年度比較で、1,002,555千円(16.6%)減少し、5,050,294千円となっている。主な要因は、現金預金、未収金及び貯蔵品の減少である。

なお、未収金の決算額は、貸倒引当金8,315千円を差引いた後のものであり、貸倒引当金は、実績率等から回収不能見込額を算出し、計上している。

第6表 比較貸借対照表(つづき)

(2) 負債の部

(単位：円、%)

区 分	R4		R3		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
固 定 負 債	11,991,413,466	58.4	12,400,615,201	55.5	△ 409,201,735	△ 3.3
企 業 債	9,907,435,017	48.3	10,461,000,397	46.8	△ 553,565,380	△ 5.3
建設改良等企業債	9,807,435,017	47.8	10,361,000,397	46.4	△ 553,565,380	△ 5.3
その他企業債	100,000,000	0.5	100,000,000	0.4	0	0.0
引 当 金	2,083,978,449	10.1	1,939,614,804	8.7	144,363,645	7.4
退職給付引当金	1,954,946,812	9.5	1,807,098,167	8.1	147,848,645	8.2
特別修繕引当金	89,988,470	0.4	100,388,470	0.5	△ 10,400,000	△ 10.4
医療機器等保守引当金	39,043,167	0.2	32,128,167	0.1	6,915,000	21.5
流 動 負 債	3,779,926,683	18.5	5,465,777,101	24.5	△ 1,685,850,418	△ 30.8
一 時 借 入 金	0	0.0	0	0.0	0	—
企 業 債	960,765,380	4.7	984,223,901	4.4	△ 23,458,521	△ 2.4
建設改良等企業債	960,765,380	4.7	984,223,901	4.4	△ 23,458,521	△ 2.4
その他企業債	0	0.0	0	0.0	0	—
未 払 金	2,212,776,035	10.8	2,043,169,526	9.2	169,606,509	8.3
前 受 金	0	0.0	0	0.0	0	—
預 り 金	141,385,268	0.7	1,997,123,674	8.9	△ 1,855,738,406	△ 92.9
引 当 金	465,000,000	2.3	441,260,000	2.0	23,740,000	5.4
賞与等引当金	465,000,000	2.3	441,260,000	2.0	23,740,000	5.4
その他流動負債	0	0.0	0	0.0	0	—
繰 延 収 益	2,545,386,787	12.3	2,737,770,060	12.3	△ 192,383,273	△ 7.0
長 期 前 受 金	7,464,839,976	36.3	7,482,605,439	33.5	△ 17,765,463	△ 0.2
関係市負担金	5,675,647,593	27.6	5,698,995,056	25.5	△ 23,347,463	△ 0.4
国 県 補 助 金	1,775,397,383	8.6	1,769,815,383	7.9	5,582,000	0.3
受贈財産評価額	13,795,000	0.1	13,795,000	0.1	0	0.0
収益化累計額	△ 4,919,453,189	△ 24.0	△ 4,744,835,379	△ 21.2	△ 174,617,810	3.7
関係市負担金	△ 3,930,677,707	△ 19.1	△ 3,811,117,903	△ 17.1	△ 119,559,804	3.1
国 県 補 助 金	△ 976,843,642	△ 4.8	△ 923,271,954	△ 4.1	△ 53,571,688	5.8
受贈財産評価額	△ 11,931,840	△ 0.1	△ 10,445,522	0.0	△ 1,486,318	14.2
負 債 計	18,316,726,936	89.2	20,604,162,362	92.3	△ 2,287,435,426	△ 11.1

(注) 各項目の構成比は次ページの「負債・資本合計」を分母としている。

負債の合計は18,316,727千円で、前年度末に比べ2,287,435千円(11.1%)減少している。これは、固定負債が409,202千円(3.3%)、流動負債が1,685,850千円(30.8%)、繰延収益が192,383千円(7.0%)、それぞれ減少したことによるものである。

ア 固定負債

企業債が553,565千円(5.3%)減少、引当金が144,364千円(7.4%)増加したため、固定負債の決算額は11,991,413千円となっている。

なお、引当金については職員の退職手当の支給に備える退職給付引当金、医療機器の高額修繕に備えるための特別修繕引当金、医療機器等(医療機器、

情報システム及び施設設備)の保守料を耐用年数内で平準化するための医療機器等保守引当金を計上している。

イ 流動負債

未払金が169,607千円(8.3%)、引当金が23,740千円(5.4%)、それぞれ増加したが、企業債が23,459千円(2.4%)、預り金が1,855,738千円(92.9%)それぞれ減少し、流動負債の決算額は、3,779,927千円となっている。

ウ 繰延収益

長期前受金が17,765千円(0.2%)減少、収益化累計額が174,618千円(3.7%)増加したため、繰延収益の決算額は2,545,387千円となっている。

第6表 比較貸借対照表(つづき)

(3) 資本の部

(単位：円、%)

区 分	R4		R3		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
資 本 金	428,387,455	2.1	428,387,455	1.9	0	0.0
剰 余 金	1,789,464,805	8.7	1,291,872,985	5.8	497,591,820	38.5
資本剰余金	504,986,219	2.4	490,195,307	2.2	14,790,912	3.0
関係市負担金	504,986,219	2.4	490,195,307	2.2	14,790,912	3.0
国 県 補 助 金	0	0.0	0	0.0	0	—
受贈財産評価額	0	0.0	0	0.0	0	—
利益剰余金	1,284,478,586	6.3	801,677,678	3.6	482,800,908	60.2
当年度未処分利益剰余金	1,284,478,586	6.3	801,677,678	3.6	482,800,908	60.2
繰越利益剰余金年度末残高	801,677,678	3.9	△ 497,454,866	△ 2.2	1,299,132,544	△ 261.2
当年度純損益	482,800,908	2.4	1,299,132,544	5.8	△ 816,331,636	△ 62.8
資 本 計	2,217,852,260	10.8	1,720,260,440	7.7	497,591,820	28.9
負債・資本合計	20,534,579,196	100.0	22,324,422,802	100.0	△ 1,789,843,606	△ 8.0

資本総額は2,217,852千円で、前年度に比べ497,592千円(28.9%)増加している。

ア 資本金

資本金については増減なしであった。

イ 剰余金

資本剰余金の関係市負担金は、土地取得にかかる長期借入金の償還金であり、14,791千円(3.0%)増加している。利益剰余金は、繰越利益剰余金年度末残高が1,299,133千円増加し、当年度純損益は482,801千円である。

この結果、剰余金の決算額は、1,789,465千円となっている。

7 資産状況について

病院事業の資産の状況は、第7表のとおりである。

第7表 資産の状況

(1) 有形固定資産減価償却率

(単位：%)

区 分	R4	R3	増 減 R4-R3
有形固定資産のうち 償却対象資産の帳簿原価 A	21,801,086	21,569,856	231,230
有形固定資産減価償却 累 計 額 B	11,348,039	10,407,403	940,636
比 率 (B/A)	52.1	48.2	3.9

本年度の有形固定資産減価償却率は、52.1%となっており、前年度末の48.2%から、3.9ポイント増加している。

当該指標は、一般的に数値が100%に近いほど、保有資産の使用年数が法定耐用年数に近づいているものである。

第7表 資産の状況 (つづき)

(2) 器械備品減価償却率

(単位：%)

区 分	R4	R3	増 減 R4-R3
償却対象資産のうち 器械備品の帳簿原価 A	8,229,059	8,001,803	227,256
器械備品減価償却累計額 B	6,094,396	5,677,485	416,911
比 率 (B/A)	74.1	71.0	3.1

本年度の器械備品減価償却率は、74.1%となっており、前年度末の71.0%から3.1ポイント増加している。

当該指標は、保有資産のうち、器械備品がどのくらい法定耐用年数に近づいているかを把握・分析するためのものである。

第7表 資産の状況（つづき）

(3) 1床当たり有形固定資産

(単位：千円)

区 分	R4	R3	増 減 R4-R3
年 度 末 病 床 数 A	450	450	0
有形固定資産のうち償却 対象資産の帳簿原価 B	21,801,086	21,569,856	231,230
1床当たり有形固定資産 (B/A)	48,447	47,933	514

本年度の1床当たり有形固定資産は、48,447千円となっており、前年度末の47,933千円から、514千円増加している。

当該指標は、1床当たりの有形固定資産の保有状況を示しており、投資計画策定の検討に用いるものである。

8 企業債の状況について

病院事業の企業債の状況は、第8表のとおりである。

第8表 企業債の状況

(単位：円)

借 入 先	R3年度末残高	R4年度借入額	R4年度償還額	R4年度末残高
財 政 融 資 資 金	8,413,904,298	0	340,547,901	8,073,356,397
地方公共団体金融機構	100,000,000	0	0	100,000,000
み な と 銀 行	2,082,466,000	0	419,946,000	1,662,520,000
但 馬 銀 行	326,270,000	407,200,000	68,264,000	665,206,000
播 州 信 用 金 庫	181,500,000	0	92,250,000	89,250,000
兵 庫 県 信 用 組 合	341,084,000	0	63,216,000	277,868,000
計	11,445,224,298	407,200,000	984,223,901	10,868,200,397

病院事業の企業債残高は、407,200千円の借入があったものの、前年度末から577,024千円減少し、固定負債、流動負債を含めて、合計10,868,200千円となっている。

9 関係市負担金について

北播磨総合医療センター病院事業に対する三木・小野両市からの負担金は、第9表のとおりである。

第9表 関係市負担金の状況

(単位：円)

区 分		R4	R3
収益的収入		1,585,209,088	1,586,926,822
医業収益		301,755,412	287,315,412
災害拠点病院整備経費		45,098,412	45,098,412
救急医療の確保経費		256,657,000	242,217,000
医業外収益		1,243,453,676	1,259,611,410
病院の建設改良経費		510,249,488	521,253,566
周産期医療経費		111,643,000	99,801,000
小児医療経費		212,137,000	231,604,000
高度医療経費(ICU・HCU入院)		0	24,231,844
共済追加費用の負担経費		54,714,000	64,227,000
医師の派遣を受けるための経費		112,527,188	145,272,000
基礎年金拠出金に係る公的負担経費		216,831,000	142,695,000
児童手当経費		25,252,000	30,527,000
特別減収対策企業債の利子負担経費		100,000	0
特別利益		40,000,000	40,000,000
関西国際大学支援分		40,000,000	40,000,000
資本的収入		14,790,912	13,073,178
病院の建設改良経費(土地償還金)		14,790,912	13,073,178
合 計		1,600,000,000	1,600,000,000
再掲	三木市負担金	938,939,688	938,939,688
	小野市負担金	661,060,312	661,060,312

令和4年度の関係市負担金は1,600,000千円で、前年度と同額である。

主なものは、建設改良経費に510,249千円、救急医療の確保経費に256,657千円、基礎年金拠出金に係る公的負担経費に216,831千円、小児医療経費に212,137千円となっている。

なお、特別利益は、関西国際大学に対して行なわれている補助事業に関わる取引であり、平成26年度から連続して当該区分に計上されている。

10 キャッシュ・フローについて

病院事業のキャッシュ・フロー計算書は、第10表のとおりである。

第10表 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

		R4 決算額	R3 決算額
業 務 活 動	当年度純損益	482,800,908	1,299,132,544
	減価償却費	1,285,661,796	1,315,457,263
	長期前受金戻入	△ 197,965,273	△ 299,125,421
	退職給付引当金の増減額	147,848,645	99,033,243
	奨学金返還免除引当金の増減額	△ 910,000	△ 6,360,000
	賞与等引当金の増減額	23,740,000	△ 17,582,000
	貸倒引当金の増減額	458,000	2,647,000
	特別修繕引当金の増減額	△ 10,400,000	△ 700,000
	医療機器等保守引当金の増減額	6,915,000	1,892,667
	受取利息	△ 286,596	△ 279,833
	支払利息	111,156,363	113,273,959
	固定資産売却損益	0	0
	固定資産除却費	4,283,462	3,579,799
	未収金の増減額	63,614,704	△ 314,324,359
	貯蔵品の増減額	57,876,603	△ 68,364,065
	前払費用等の増減額	472,000	38,610
	未払金の増減額	103,166,034	183,598,338
	未払費用等の増減額	5,451,808	△ 3,212,218
	小計	2,083,883,454	2,308,705,527
	利息の受取額	286,596	279,833
利息の支払額	△ 111,156,363	△ 113,273,959	
業務活動によるキャッシュ・フロー	A	1,973,013,687	2,195,711,401
投 資 活 動	固定資産の取得による支出	△ 297,792,495	△ 2,921,200,895
	固定資産の売却による収入	0	271,342
	長期貸付金の貸付による支出	△ 4,860,000	△ 6,990,000
	長期貸付金の返還による収入	9,800,000	20,180,000
	引当金運用資金の預入による支出	△ 3,905,553,859	△ 1,000,000,000
	引当金運用資金の払戻による収入	1,900,000,000	2,200,000,000
	その他投資(敷金等)の支払による支出	△ 40,000	△ 120,000
	その他投資(敷金等)の回収による収入	30,000	336,000
	関係市からの繰入による収入	0	0
	国県補助金等による収入	5,582,000	10,748,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	B	△ 2,292,834,354	△ 1,696,775,553
財 務 活 動	一時借入れによる収入	0	0
	一時借入金の返済による支出	0	0
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	407,200,000	1,118,300,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 984,223,901	△ 1,000,477,938
	その他の企業債による収入	0	0
	その他の企業債の償還による支出	0	0
	建設改良費等の財源に充てるための関係市借入金による収入	0	0
	建設改良費等の財源に充てるための関係市借入金の返済による支出	0	0
	その他の関係市借入金による収入	0	0
	その他の関係市借入金の返済による支出	0	0
企業債償還の財源に充てるための関係市からの繰入による収入	14,790,912	13,073,178	
関係市からの出資による収入	0	0	
財務活動によるキャッシュ・フロー	C	△ 562,232,989	130,895,240
資金の増減額	A+B+C	△ 882,053,656	629,831,088
資金期首残高	E	3,067,447,636	2,437,616,548
資金期末残高	D+E	2,185,393,980	3,067,447,636

(1) 業務活動によるキャッシュ・フローについて

令和4年度の純損益は、482,801千円の利益となった。このうち、減価償却費や長期前受金の戻入の調整をはじめ、未収金の回収等発生した収支の増減等を行った結果、令和4年度の業務活動におけるキャッシュ・フローは、1,973,014千円となった。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フローについて

引当金運用資金の預入と払戻、長期貸付金の返還と貸付、固定資産の取得による支出と国庫補助金等による収入等を加味した結果、令和4年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス2,292,834千円となっている。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フローについて

財務活動については、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入と建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出の増減、及び企業債償還の財源に充てるための関係市からの繰入による収入を加えた結果、財務活動によるキャッシュ・フローは、マイナス562,233千円となっている。

これら3つの活動の結果、令和4年度末のキャッシュ・フローは、882,054千円減少し、2,185,394千円となった。

・ VII 資金不足比率審査の結果

令和4年度北播磨総合医療センター企業団病院事業会計の決算においては、流動資産の額が除外措置等を加減した流動負債の額を上回っているため、資金不足額は生じていない。

※資金不足比率 = 資金不足額 ÷ 事業規模 × 100

この比率が20%以上の場合、経営状況が悪化していると判断され、経営健全化計画の策定等が必要とされる。

・ VIII 審査所感

当年度の審査を通じての所感を数点述べる。

(1) プロポーザル方式による契約について

公募型プロポーザル方式による契約は、法令の規定で認められた場合のみ行うことができる随意契約の一種であり、例外的な契約方法であるため客観性、透明性、公平性及び契約事務の効率性を向上させる観点から、昨年に引き続き、企業団におけるガイドラインの策定を検討されたい。

(2) 損益計算書の区分表示について

関西国際大学に対して行なわれている補助事業に関わる取引が、平成26

年度から連続して特別損益として区分表示されていることが確認できる。

特別損益は、経常的な活動以外で臨時的に発生する損益を区分表示するものであることから、その区分についての見直しを再度検討されたい。

(3) 損益計算書の表示科目について

控除対象外消費税等については、医業外費用の雑損失に計上しているが、年々額が増加しており、本年度では739,942千円となっている。本来、雑損失とは、営業外費用に属するもののうち他のいずれの勘定科目に当てはまらないもの、または、その発生が稀で独立の科目とするには金銭的に重要でないものを計上すべきであり、7億円を超過する科目を含めることは適切ではない。医業外費用に別に控除対象外消費税の科目を設け、当該科目に計上することを検討されたい。

・IX むすび

以上が令和4年度北播磨総合医療センター企業団病院事業会計の審査の概要である。

本年度は、平成28年11月に策定した改革プランが令和2年度に計画期間を満了し、前年度に引き続き、経営強化プランの策定を進めているところである。

そのような中、3月1日から看護師不足により2病棟の閉鎖を実施し、使用許可病床の2割超に当たる100床を減ずることとなった。病床の回転率を上げることにより入院患者数の減少を抑え、高度な医療を要する患者（入院単価が高い患者）の受け入れを確保することにより入院収入の減少を抑えているが、今後の経営環境の変動については予断を許さないところである。

また、本年度は純損益が482,801千円の黒字となったものの、コロナ休床補償補助金676,231千円を含めたものである。新型コロナウイルス感染症が5類へ変更された後の補償制度が不透明である以上、補償制度の変更や有無に関わらず持続可能な経営体制の構築に努められるとともに、地域医療に影響を及ぼさないよう早期の閉鎖病棟再開を期待し、むすびとする。

別表

財務分析表

(北播磨総合医療センター企業団病院事業)

分析項目	算式	令和4年度	令和3年度	備考
構成比率	固定資産構成比率	75.4	72.9	総資産に対する固定資産の占める割合を示したもので、比率が大であれば資本の固定化の傾向にある。
	固定負債構成比率	58.4	55.5	総資本額(負債+資本)と、これを構成する固定負債の関係を示すもので、比率が小さいほどよい。
	自己資本構成比率	23.2	20.0	総資本額と、これを構成する自己資本(資本金+剰余金)等の関係を示すもので、比率が大であるほど経営の安全性が大である。
財務比率	固定資産対長期資本比率	92.4	96.5	固定資産の調達が自己資本と固定負債等の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100%以下が望ましく、100%を超えた場合過大投資が行われたものといえる。
	固定比率	325.1	365.0	固定資産が自己資本等でまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましいとされているが、公営企業は企業債に依存するため高率になりやすい。
	流動比率	133.6	110.7	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債を比較するもので、流動性を確保するため200%以上が理想とされる。
	酸性試験比率	130.4	107.5	当座比率とも呼ばれ流動資産のうち現金預金及び現金化できる未収金などの当座資産を流動負債と対比させたもので100%以上が理想とされている。
	固定資産回転率	1.03	0.96	企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。
回転率	減価償却率	9.5	9.1	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。
	流動資産回転率	2.94	2.82	現金預金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなる。
収益率	未収金回転率	5.88	5.90	企業の取引量である営業収益と未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
	総資本利益率	2.3	6.0	投下された資本の総額とそれによってもたらされた経常利益とを比較したものである。
	総収支比率	102.6	107.3	総利益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
	経常収支比率	102.7	107.5	経常収益(営業収益+医業外収益)と、経常費用(医業費用+医業外費用)を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
	医業収支比率	94.5	93.5	業務活動によってもたらされた医業収益と、それに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。

(注) 分析比率の算出は会計基準見直し後の算式により算出している。但し、備考欄は従前の記述による。

(注) 算式の「平均」とは、(期首+期末)/2とする。